

二〇二五年度 高校推薦入試 作文問題

次の文章は、「(少子化を考える) 出生率増えない前提、具体的プランを 山口慎太郎・東大教授に聞く」というタイトルの新聞記事です。これを読んで後の問いに答えなさい。

日本が直面する少子化の危機。政府はこれまで「2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるラストチャンス」とし、昨年末に少子化対策を盛り込んだ「こども未来戦略」を閣議決定した。今からでも対策に取り組めば、少子化は克服できるのだろうか。東京大学の山口慎太郎教授(家族の経済学)に話を聞いた。

——日本の少子化の主要要因は「未婚化」と指摘されています。その理由は何だと思いますか。

日本の場合は給料が上がらず、経済的に将来を楽観できない状況にあることが大きいと思います。日本では結婚後に子どもを持つケースが非常に多いわけですが、結婚を考える段階で、将来子どもを持つことのコストを大きく感じて結婚しない方が増えているのではないのでしょうか。

——子どもを持つ費用が上がり続けている、と著書で指摘されていました。

子育てはお金も時間もかかります。学費などの金銭的な支出だけではなく、子育てに時間を費やすことによって失われたであろう収入、「子育ての暗黙の費用」まで考えると、とても大きなものです。

日本は家事育児の負担が女性に偏っており、子育て中の女性は働く時間が減って収入が減ったり、キャリアを断念せざるを得なかったりする場合もあるでしょう。キャリアのある高収入の女性ほどそのインパクトは大きく、結婚・出産のメリットは薄れているのではないかと思います。

——少子化傾向を反転する「ラストチャンス」として政府は少子化対策の旗を振っています。

率直に言うと、ラストチャンスはもうとつくに逃しています。ボリュームが大きい団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)、就職氷河期世代と重なるわけですが、この方たちが結婚、出産しやすい環境を整えるための政策的な仕掛けができず、第3次ベビーブームは起きませんでした。出産適齢期を迎える女性の人口は今後、減る一方です。

しかし、だからと言って少子化対策をやらなくてよいという話ではなく、出生率が反応しなかったとしても家族支援策は必要なのなので、やらなければいけません。人口減少や労働力不足への対策、経済政策として考えても、やはりやるべきだと思います。

——他の先進国も少子化問題に悩んでいます。少子化対策のモデルにされてきたフランスや北欧諸国も近年、合計特殊出生率が下がっているのはなぜなのでしょうか。

統計的に検証されておらず理由ははっきりしないのですが、欧州の専門家らに尋ねると、「価値観が大きく変わってしまった」と言います。家族を持つことの幸せより、個人としてのキャリアや趣味を追求する、自由を重視する価値観が強くなってきたのではないかと、と言われています。

——少子化の克服は難しいですね。

政策で誘導して動かせる出生率の割合は本当に小さなものです。子育て支援策は出生率にプラスの方向に働くことは過去の実績で分かっていますが、それだけでは十分に打ち消せないぐらい出生率を下げる世の中のトレンドがあるというのが、先進国の現状ではないでしょうか。既に他国で出ているような対策を日本が導入したとしても、出生率2.0のような水準になることは現実的ではありません。

——日本には人口減を前提とした議論が足りないような気がします。

そうですね。出生率は増えないというシナリオのもとで、日本の社会や経済をどうするのか。社会保障のあり方や労働力不足への対応について、中期、長期の具体的なプランを国として立てていく時期はとうにきており、検討した内容について国民のコンセンサスを得る必要があります。戦略的な移民の受け入れについても正面から議論すべきだと思います。(聞き手・平井恵美)

(『朝日新聞 2024年10月25日』朝刊より)

問 少子化は日本が抱える大きな問題の一つといえます。今後の少子化、人口減を防ぐためにはどんなことが最も大切だとあなたは思いますか。また人口減を防ぐのが難しいとしたら、それに備えてどんな対策が必要だと考えますか。具体的な例なども挙げながら自分の意見をまとめなさい。(六〇〇×八〇〇字・六〇分 題名などは書かずに一行目から本文を書くこと)